

平成30年度貸貸料予算案が「1,002億円」で決定される



発行所



土地連

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会

北谷町字桑江129番地4
発行人 比嘉宏仁
電話 (098) 923-2258
FAX (098) 923-2257

主な紙面紹介

- 1面 平成30年度貸貸料予算案が「1,002億円」で決定される
- 2面 平成29年度における本会の活動について

政府は、平成29年12月22日の閣議において、「平成30年度一般会計歳入歳出概算について」を決定しました。この閣議決定に基づき、平成30年度の沖縄県の駐留軍用地等の借料予算は、「対前年度比1.0%増」の約1,002億1千万円となることが決まりました。

なお、予算は最終的に国会での審議を経て成立することになりますが、本会では、関係機関と連携を密にしなが、要請、政策提言活動に取り組みでいきます。

「総会」の決定に基づき要請活動を展開

平成30年度の貸貸料の要請については、平成29年6月28日に開催された「第94回定時会員総会」において、次のとおり決定されました。

- 平成30年度軍用地等貸貸料の増額措置
- 要請額1,072億円
- 前年度比7.4%増(74億円増)

本要請に当たっては、この間、「評価地目の適正な見直し」を実現するため、段階的に実現可能な要求額を算出し、要請していくことを基本的な考え方として決めてきたものであります。

平成30年度の要求についても、この考え方を継続させ、評価地目や貸貸料の支払単価の見直しに向け、前年度未達成額も併せて要求していくこととなり、貸貸料予算枠にとられない増額措置を要請することとなりました。

要請活動は、本会の役員が平成29年7月5日に沖縄防衛局長、同年7月12日に防衛省において要請を行いました。防衛省における要請では、深山地方協力局長に面会し、眞喜志会長から地権者や地主会を取り巻く情勢や地域の実例を踏まえながら評価地目の見直しの必要性について訴え、要請書を手交しました。

さらに、県選出国会議員等を訪問して、防衛省へ要請した内容を説明しながら、貸貸料の増額措置について側面的に支援してもらうよう要請しました。

上乗せ交渉の結果、概算要求額が決定

防衛省は、本会に対して平成29年8月1日、平成30年度貸貸料予算について、同年7月20日に閣議了解された「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に基づき、貸貸料予算の概算要求額と

して、「対前年度比0.8%増」を提示しました。しかしながら、本会から要請した「対前年度予算比7.4%増」とは、大きくかけ離れたものであったことから、本会では、理事会を開催し、防衛省からの提示額について協議を行った結果、更なる上乗せを求めていくため、上京して要請活動を実施することを決定しました。本会では、上京要請に先立ち、更なる上乗せを実現できるよう、県選出国会議員や関係機関と情



深山地方協力局長へ要請書を手交する眞喜志会長(7月12日、防衛省)

報、意見交換を行ってきました。

防衛省への要請は、8月23日に全役員が上京して行われました。要請では、大野防衛大臣政務官を表彰し、眞喜志会長から、防衛省から提示のあった概算要求額は不満であり、受け入れることができないことから上乗せを求めて上京した旨を説明し、地権者の現状に配慮してもらいたいことを伝えました。その後、深山地方協力局長、松田施設管理課長らとの交渉を行い、防衛省側が、「対前年度比



県選出国会議員との意見交換で意見を述べる眞喜志会長(8月15日、土地連会館会議室)

政府案は概算要求額どおり満額を確保

三役は防衛省へ直接、満額確保のお願いのため上京しました。平成29年12月21日に防衛省を訪問した際、深山地方協力局長からは、「予算額の確保にあたっては、概算要求額を死守すべく取り組んできた。正式には明日の閣議において満額確保できる見通しである。(沖縄をめぐる情勢については)沖縄での事件・事故等への対策を講じることはもとより、沖縄の負担軽減、基地対策に向け、努力していくつもりである」旨の説明を受けました。

こうして経緯を経て、12月22日付、政府は平成30年度軍用地等貸貸料を概算要求通り予算案として閣議決定しました。

からは、「予算措置については、しっかりと確保できたことに感謝したい。地権者が国防政策に協力する姿勢は、今後とも変わることはない。基地対策は引き続き、十分に対応してもらうようお願いする」旨の協力を求めました。

その後、県選出国会議員等を訪問して、平成30年度貸貸料の満額確保について側面的に支援してもらえよう協力を求めました。

「平成30年度概算要求額(貸貸料)について」

- 予算案 約1,002億1千万円
- 前年度比 1.0%増(約10億円増)



深山地方協力局長を表敬した眞喜志会長と我那覇副会長(12月21日、防衛省)

平成29年度における本会の活動について

沖縄における駐留軍用地の返還について(要請)

三役及び関係地主会長は、平成29年11月7日に沖縄防衛局へ「沖縄における駐留軍用地の返還について」要請を行いました。

また、眞喜志会長が同要請のため上京し、11月16日に防衛省へ、11月17日に県選出国会議員等へ要請を行いました。

同要請は、平成25年4月5日に、日米両政府から発表された「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて明らかにされた、嘉手納飛行場より南の6施設・区域の約1048ヘクタール+α(追加分)の返還によって、



大野防衛大臣政務官へ要請書を手交する眞喜志会長(防衛省)

軍用地主の税制上の負担軽減措置について(要請)

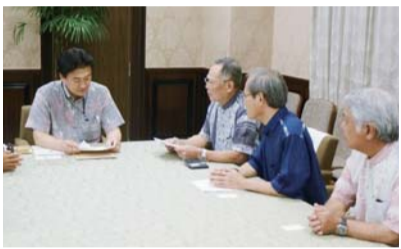
平成29年8月15日に県選出国会議員に対し、「軍用地主の税制上の負担軽減措置について」要請を行いました。

また、三役は同要請のため上京し、8月23日に財務省、総務省、防衛省、内閣府に対し、要請を行いました。

同要請は、関係省庁に対し、①軍用地等に係る固定資産税について、評価額を見直す際は、負担増とならないよう、軽減・調整措置を講じること、②軍用地等の返還後、使用収益開始までに未収入期間が生じた場合は、固定資産税の負担軽減・調整措置を講じること、③所得税について、軍用地

地主が青色申告を選択した際には、特別控除額を10万円から30万円に引き上げる特例措置を講じること、を求めたものです。

同要請を受けて、要請先の本原財務副大臣から、「青色申告における」特別控除額の増額については、慎重に検討していきたい旨のコメントがありました。



木原財務副大臣へ要請の趣旨を説明する眞喜志会長(財務省)

軍用地に係る税務について — 所得税と相続税、贈与税への対策に関する説明会 —

軍用地に係る税務を取り巻く状況とその対策について周知することを目的に、平成29年9月30日、ちやたんニライセンターにおいて、地権者などを対象とした説明会「軍用地に係る税務について— 所得税と相続税、贈与税への対策に関する説明会」を開催し、地権者や地主会関係者、関係機関など約670名の参加がありました。

第1部の「所得税の記帳制度及び青色申告制度の概要について」では、

沖繩国税務所個人課税課島袋課長補佐より「白色申告の方の記帳・帳簿等の保存制度等について」、沖繩県青色申告会連合会仲本専務理事より「青色申告制度と青色申告会について」、本会の仲地顧問税理士より「相続及び贈与の際に適用される軍用地等の評価倍率等について」と題した説明が行われました。

第2部の「相続・贈与の対策について」では、大和証券株式会社ウエルスマネジメント部ソリユ



説明会の様子

在日米軍従業員の事前募集について

【インターネット応募】
「LMO」で検索(<http://www.lmo.go.jp>)

LMO 独立行政法人
駐留軍等労働者労務管理機構

土地連ホームページ

土地連 検索 www.okinawa-tochiren.jp

携帯電話からQRコードを読み込んで簡単アクセス

コラム

進めよう！土地連共済

土地連共済は、本会と県内5つの金融機関(琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄農業協同組合)と連携した、会員向けの融資制度です。本コラムでは、各金融機関の担当者から現場の声を紹介していただきます。

第1回目は、琉球銀行の取組についてです。

「特別無料相談」実施後の会員様の声について

弊行では、土地連と連携や抱える不満・不安は携し、試験的に、平成29年1月より1年間、共済会員の皆様を対象とした「特別無料相談」を実施致しました。

その結果、皆様から資産運用(13件)、住宅・その他借入(24件)、保険(6件)に関する幅広い相談と人生設計セミナー(11回)を開催致しました。「自分のこれからの不安を持って、漠然とした不安を持って、何かから始めたいけど、何から始めたいかわからない」という声や「相続」について苦労している方も多く、同様の気持ちや悩みを持つ方は沢山いらっしゃるのだからという印象を受けました。

また、共済融資に関する問い合わせや新規お申し込みもあり、改めて共済融資の金利の低さや、資金使途自由という点より優位性を感じたとの声もございました。

我々が生活する上で、描く理

織田信長による教盛の「一節「人間50年」から、今や「人生100年時代」と移行行く中で、「知る(知識)」を武器に、「始める(行動)」とは長い人生を明るく豊かに生き抜くひとつのコツかもしれません。(営業統括部 宮里有香)



共済会会員へ送付した案内(抜粋)